

議員提案第31号

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成24年7月2日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

高橋三義

串田修平

梅山修

遠藤哲

阿部松雄

古泉幸一

五十嵐完二

小山哲夫

吉田孝志

みの欣之

本図良雄

渡辺仁

中山均

柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する意見書

昨年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故の全容はいまだに明らかになっておらず、国会の事故調査委員会も調査検証作業の途上です。事故のため避難した十数万人の帰還のめども立っておらず、新潟市にも多数の方々が避難している状況が続いています。

東京電力は、これまでたび重なる事故隠しやデータ改ざんなどが明らかになっており、そうした体質が今回の原発事故の要因のひとつにもなっていると指摘されています。

柏崎刈羽原発においても、中越沖地震以来、構内で出火事故を繰り返し、去る5月下旬には2から4号機で計器約3,500台が点検時期を超過し、保安院から同原発の保安規定に違反すると指摘されました。また、先日搬入された核燃料輸送容器の一部に封印がされていなかったことも明らかになりました。エネルギー需給の議論以前に、東京電力が原発施設を安全に管理する能力を持っているのか、極めて疑わしいと言わざるを得ません。

そのような中で、去る5月9日、政府は柏崎刈羽原発を2013年度中に再稼働させることを含む東京電力の「総合特別事業計画」を認定しました。これを受けて東京電力は同原発の来年度からの再開へと準備を進めています。

しかし、今回の政府の認定は、東京電力再建のための仮置きとされ、同原発の安全性が個別に確認されたわけではなく、ストレステストなどの安全性評価もいまだに手がついていない状態にあります。原子力防災対策や放射能汚染防止のための法的枠組みにはまだ数多くの不備が指摘されており、原子力規制委員会の発足も決定されたものの、その骨格や具体的な機能はまだ明らかではありません。したがって、現段階では柏崎刈羽原発を抱える新潟県民はもとより、国民が安心できるような原子力安全対策が十分整備されているとは言えない状況にあります。

このような中で、柏崎刈羽原発の再稼働を前提とした「総合特別事業計画」は拙速と言わざるを得ず、現段階では新潟市議会として、市民、県民の安全安心が確保されるまで、同原発の再稼働に賛同できるものではありません。よって、国及び県に対し、同原発の再稼働の判断についてはさらに徹底的な検証と慎重な対処を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年7月2日

新潟市議会議長

藤田 隆

内閣総理大臣

経済産業大臣

原発事故の収束及び再発防止担当大臣

新潟県知事

あて